論文 初期応力を考慮した格子等価連続体化法による RC 構造の解析手法の構築

野田智也^{*1}·伊藤 睦^{*2}·石川靖晃^{*3}·田辺忠顕^{*4}

要旨:本研究は,時空間上で RC 構造物に生ずる劣化,損傷現象を全て統一的に評価する ことを主たる目的とするが,その第一歩として,コンクリート打設後の温度応力による初 期欠陥,その後の耐荷力計算を統一的に評価可能な解析モデルの提案を行った.解析モデ ルの構築は,温度応力解析,構造解析モデルに大別され,双方に初期応力を考慮した格子 等価連続体化法構成式を導入すると共に,構造解析モデルでは,非直交多方向ひび割れを 許容している.構築した解析モデルを用いて RC 部材の耐荷力計算を行った結果,温度ひ び割れによる初期欠陥の考慮の有無が,構造物の耐荷力に影響を及ぼすことが確認された. キーワード:遷移材齢時コンクリート,初期欠陥,材齢依存性,格子等価連続体化法(LECM)

1. 序論

近年,社会資本施設の設計は,ライフサイク ルコストを最小にすることを目的とすることか ら,その供用期間の全ての事象を解析的に追い 求めることが主たる研究となりつつある.厳し い自然環境にさらされる RC 構造物には,打設 後の温度応力による初期欠陥,クリープ,乾燥 収縮,アルカリ骨材反応や鉄筋の腐食等の作用 が働き,またある特定の時刻には地震力も作用 することとなる.しかしながら従来の研究では, これら各種作用は各々独立に取り扱われている のが現状であり,時空間上で RC 構造物に生じ る劣化,損傷現象を統一的に予測しうる解析モ デルの構築が必要と考えられる.

そこで本研究では,その第一歩として,遷移 材齢時コンクリートの初期応力問題から,初期 欠陥を有する RC 構造の耐荷力計算を統一的に 評価可能な解析モデルの構築を目的とする.解 析モデルの構築は,温度応力解析,構造解析モ デルに大別され,構成式の記述にあたっては, 両解析モデルとも,当研究室で開発が進められ ている格子等価連続体化法¹⁾ (Lattice Equivalent Continuous Model,以下 LECM)の概念を導入し ている.加えて構造解析では,温度ひび割れに 非直交するひび割れを考慮するために,非直交 多方向ひび割れを許容できるよう,従来のモデ ル¹⁾の改良を行った.また本研究では,初期応 力を考慮した格子等価連続体化法構成式を導入 した解析モデルを用いて,温度ひび割れによる 初期欠陥の考慮の有無が,RC 構造物の耐荷力 に及ぼす影響を解析的に評価した+

2. 解析手法

2.1 統一解析手法の概略

図-1 に,本解析の流れの模式図を示す.解 析の流れは,大きく温度応力,乾燥収縮,クリ ープ問題など,長期に渡り構造物に生ずる作用 を評価する経時変化解析と,ある任意時刻瞬間 での構造物の耐荷力,耐震性能を評価する瞬間 解析に分けられる.本研究の主たる目的は,時

- *1 名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻 (正会員)
- *2 名古屋大学大学院助手 工学研究科 土木工学専攻 工博(正会員)
- *3 名城大学助教授 理工学部建設システム工学科 工博(正会員)
- *4 名古屋大学大学院教授 工学研究科 土木工学専攻 工博(正会員)

間軸に沿って RC 構造物に生じる様々な作用を, 統一的に評価することであるが,本論文範囲内 では,図中太字で示すように,打設後の温度応 力問題,初期欠陥を有する構造物の耐荷力を統 一的に評価する解析手法の構築を目指す.この 時,経時変化解析とある任意時間の構造解析間 におけるデータのやりとりは,基本的に応力の 情報のみとしている.なお,本論文範囲内であ っても,図-1 に示すように,経時変化に伴う 温度解析,温度応力解析プログラム,ある時刻 での耐荷力を評価する構造解析プログラムの構 築が必要とされる.以下にそれぞれの概略と格 子等価連続体化法について示す.

2.2 格子等価連続体化法 (LECM) 構成式

格子等価連続体化法のコンセプトは,鉄筋コ ンクリート要素が有する異方性と RC 部材内の 力の流れを,コンクリート,及び補強材の格子 成分(ひび割れが進行する軸)を想定することに より表現しようとするものである.RC 要素構 成式構築の理論的概念は,コンクリート,補強 筋ともそれぞれ smeared crack model, smeared reinforcement model と等価である. 格子等価連続体化法の特徴は,格子成分応力と 全体応力場の関連に, kinematics 型の micro-plane を用いることにより ,RC 要素の耐 荷機構を形成するコンクリート,及び補強筋の 局所座標方向を,破壊の進行に応じて自由に与 えることが可能な点である.また,その構成式 は,ひび割れが発生した鉄筋コンクリート要素 の複雑な特性に及ぼす要因を,コンクリート, 及び補強筋格子成分を用いると共に,それらの 方向角を破壊の進行に応じて操作することや, 格子成分の応力 - ひずみ関係を適切に評価する ことで,自由に表現することが可能となる.

格子等価連続体化法による RC 構成式は,コ ンクリートと補強筋による耐荷機構をモデル化 した Main lattice 成分と,ひび割れ面におけるせ ん断伝達をモデル化した Shear lattice 成分を, ひび割れ面座標系に想定することにより構築さ れる^{1),2)}.なお,構造解析の場合には,材齢が





ー定であることから,各格子成分に一軸の応力 - ひずみ関係を仮定することにより,応力計算 は要素の変形に伴う全ひずみを用いて評価する ことが可能である.

2.3 遷移材齢時コンクリートへの LECM の導入

遷移材齢時コンクリートのみで構成される構 造体のある位置での三次元応力場における応力 - ひずみ関係を考える.但し,コンクリートの降 伏は最大主応力が引張強度を超えたときのみ起 こるとし,圧縮域では降伏は生じないと仮定する. またこの位置では,n - 1ステップまでは弾性体 であると仮定する.このとき遷移材齢時コンクリ ートでは弾性係数等の材料特性は材齢に依存す るため,弾性域でのトータル応力は次式のように 時間ステップ毎の接線弾性マトリックスを用い て与えられる.

$$\{\boldsymbol{\sigma}_{n-1}\} = \sum_{k=0}^{n-1} \Delta\{\boldsymbol{\sigma}_k\} = \sum_{k=0}^{n-1} [E(\boldsymbol{t}_k)] \cdot \Delta\{\boldsymbol{\varepsilon}_k^e\} \quad (1)$$

$$\left\{\varepsilon_{n-1}^{e}\right\} = \sum_{k=0}^{n-1} \Delta\left\{\varepsilon_{k}^{e}\right\}$$
⁽²⁾

ここで, { __n-1}および{ __n-1}はそれぞれ n - 1 ステップ間までのトータル応力およびトータル 弾性ひずみ, { __k}および { __k}はそれぞれ k ステップにおける応力増分および弾性ひずみ 増分であり [E(t_k)]は k ステップにおける接線弾 性応力ひずみマトリックスである.さらに t_k は k ステップ目の材齢である .n ステップ目におい ても式(1), (2)と同じ考え方で, { __n}および { __n}を算定し, { __n}の主応力{ __pn}中の成分の



図-2 材齢依存性がある場合の応力ひずみ関係

うち,最大のものが n ステップ目の引張強度 f_i(t_n)を超えたと仮定する.その際,主応力方向 に連続体と等価な格子を配置する(3次元の場合 は3本の格子).主応力と応力との関係は適当な 座標変換マトリックス[T]を用いて,次式で表さ れる.

$$\{\boldsymbol{\sigma}_n\} = [T]^T \{\boldsymbol{\sigma}_{pn}\}$$
(3)

一方,通常のLECM,即ち硬化コンクリート に対する LECM は各々の格子に対してトータ ル成分で記述された適当な応力-ひずみ関係を 単純に挿入することで達成されるが,逆に遷移 材齢時コンクリートの場合は,図-2 に示すよ うに応力-ひずみ関係が材齢依存となるため, 予め格子の応力-ひずみ関係を与えることがで きない.故に,最大主応力方向の格子について は引張軟化以降の応力ひずみの考えを,次式の 応力-ひずみ関係で記述することとした.

$$\varepsilon_{pcr} = \varepsilon_{p(n-1)} + \frac{f_t(t_n) - \sigma_{p(n-1)}}{E_L(t_n)}$$
(4)

$$\sigma_p = f_t(t_n)g(\varepsilon_p - \varepsilon_{pcr}) \tag{5}$$

ここで, per は引張強度に達した格子における 引張強度に達したときのひずみであり, EL(tn) は材齢 tn のときの接線弾性係数である.また,

pおよび pはnステップ時の引張強度に達成 した格子に作用する応力,ひずみである.3本 の格子の応力,ひずみを配置することで、{ pn} および{ pn}が得られる.また,g(p- pcr)は 引張軟化を表す関数である.引張軟化の度合い についても材齢に依存する可能性があるが,こ こでは引張軟化を表す関数は材齢依存しないと 仮定する.その他の格子の応力ひずみ関係は次 式で応力とひずみを関連づけることとした.

$$\sigma_p = \sigma_{p(n-1)} + E_L(t_n)(\varepsilon_p - \varepsilon_{p(n-1)})$$
(6)

式(3)~式(6)から,nステップでのトータル応力 およびトータルひずみが算定される.n+1ス テップ以降は,逐次弾性に従い次式でのトータ ル応力を算定するものとする.

$$\left\{\sigma_{n+1}\right\} = \left\{\sigma_{n}\right\} + \left[E_{L}(t_{n+1})\right]\left\{\Delta\varepsilon_{n+1}^{e}\right\}$$
(7)

このとき引張強度は材齢 t_{n+1}で評価することに 注意する必要がある.

$$\sigma_p = f_t(t_{n+1})g(\varepsilon_p - \varepsilon_{pcr}) \tag{8}$$

さらに,式(5)および式(6)を比較し,小さいほう を格子に作用する応力とする.後は,式(1),(3) を用いて前のステップと同様にトータル応力を 算定する.以上のことを全てのステップで行い ことにより,材齢の変化を考慮に入れた LECM が達成されることとなる.

2.4 構造解析モデルの概要

本研究では,3次元温度解析プログラムを構築 し,打設後の温度変化の評価を行った.

構造解析では,図-1 に示すように,温度応 力解析結果より,応力データを引き継ぎ,引き 継いだ内部応力状態を初期値として,構造物の 耐荷力の評価を行う.

外部拘束条件の違いにより,温度応力解析にお けるひび割れ発生状況は異なるものの,一般には, 図-3 に示すような壁構造の温度応力解析を行 うと,温度ひび割れは水平方向に発生する.その 一方で,図に示すような外力を作用させた場合に は,斜めひび割れが発生する.一般に,固定ひび 割れモデルでは,最初に発生したひび割れ方向を 固定することから,このような第2の斜めひび割 れを評価することは不可能であるが,本研究では, 温度ひび割れとは異なる方向のひび割れを許容 するために,2.3 節で示した格子等価連続体化法 構成式を,非直交多方向ひび割れを評価できるよ うに,構成式の改良を行った³⁾.

3 温度解析の概要と解析結果

図 - 4 に,本研究で想定した解析モデルと幾 何学的境界条件,及び温度境界条件を示す.想 定した解析対象は,側面 2000mm×2000mm, 厚さ 200mm の壁式構造である.また,温度境 界は,面内を断熱境界と仮定しており,実構造 物としては考えられない温度境界ではあるが, これは意図的に温度ひび割れが発生しやすい条 件とするためである.また,表-1 に温度解析



図-4 解析モデル寸法および温度境界条件



図 - 3 温度ひび割れと荷重載荷による ひび割れ発生状況の模式図

における諸元を示す.なお,温度解析,後述する温度応力解析は,材齢が 30 日まで行うこととした.

図 - 5 に温度解析から得られた温度履歴を示 す.図示した温度変化は,それぞれ図中の点の ものを示している.内部の温度は初期温度から 約35 上昇している結果が得られた.

4 温度応力解析の概要と解析結果

表 - 2 に,温度応力解析に使用した物性値等 の諸元を示す.なお,温度応力解析では,外部 拘束として,図 - 4 に示す解析モデルの下面の みz方向に固定した Case1 と,上面,下面双方 をz方向に固定した Case2 の2種類の境界条件

表 - 1 温度解析条件

比熱 [J/kg/]		1150.0
熱伝導率 [\/m]		2.80
密度 [kg/m ³]		2350.0
熱伝達率 [⊮/m ²]		14.0
初期温度()		20.0
外気温()	20 10
断熱温度	Т	45.0
上昇式	γ_{a}	0.8



を用いて解析を行った.なお, Case2 は,外 部拘束を強くすることにより,温度応力が高 い応力レベルで発生させることを意識した幾 何学的境界条件である.

Case1, Case2 の幾何学的境界条件を用い て温度応力解析を行った結果を,それぞれ図 -6,図-7に示す.図には,初期温度がもっ とも高くなる材齢2日と材齢10日 20日, 30日時のコンクリート,補強筋のz方向の応 力分布を示している.温度応力解析の結果, Case1では,材齢2日頃に,両脇のコンクリ ートの引張応力が,材齢2日での引張強度に 到達することにより降伏することが確認され たが,その他の個所について,コンクリート の温度ひび割れは確認されなかった.また, 材齢 30日での鉄筋の残留応力も,最大で約 20MPa 程度とであった.

一方,意図的に外部拘束を大きくして初期 ひび割れを発生させた Case2 では,2 日頃で は外部拘束により,両脇のコンクリート部は 圧縮状態であるものの,材齢が進むにつれて コンクリートが冷えることから,両脇,内部 など多くの個所で連続的に温度ひび割れの発 生が確認された.その結果,Case2のz方向 鉄筋の応力分布には,材齢 30 日において, コンクリートと鉄筋が完全付着という条件下 で解析されているため下端部両脇で約 270MPaの残留応力が温度応力解析の結果予 測された.

表-2 温度応力解析条件

コンクリートの ヤング係数 [MPa]	$Ec = (E_1 \cdot t)/(E_2 + t)$
E ₁	3.0×10^4
E ₂	2.0
圧縮強度 f _c	$fc = (fc_1 \cdot t)$
[MPa]	$/(f'c_2+t)$
fc ₁	20.0
f ^c ₂	2.0
引張強度 [MPa]	$ft=(ft_1\cdot t)/(ft_2+t)$
ft_1	2.00
ft_2	2.0
鉄筋のヤング係数 [MPa]	2.1×10 ⁵
鉄筋の降伏強度 MPa]	295.0



コンクリートの応力分布(鉛直方向)



鉄筋の応力分布(鉛直方向) 図 - 6 Case1 応力発生状況(材齢 2,10,30 日)



コンクリートの応力分布(鉛直方向)



図 - 7 Case2 応力発生状況(材齢 2,20,30 日)

5. 耐荷力解析の概要と解析結果

温度応力解析により評価された初期欠陥,残 留応力を引き継ぎ,非直交多方向ひび割れを許 容した構成式を使用した耐荷力解析を行った. 図-8 に予測された荷重-変位関係の比較を示 す.図には,Case1,2の結果とともに,初期 欠陥をまったく考慮しない解析結果を併せて示 す.また,図-9 に各解析ケースにおけるポス トピーク領域の変形図,Case2では,解析終了 時の変形図を示す.なお,荷重の載荷は,部材 状面を一様にx方向に変位制御で載荷し,構造 物上面は,z方向に固定する幾何学的境界条件 を採用することとした.

図 - 8 に示す荷重 - 変位関係を比較した結果, 初期欠陥が比較的少なかった Case1 では,予測 された耐荷力は,初期欠陥を全く考慮しない場 合の耐荷力とほぼ同等であった.また,図-9 に示す変形図にも大きな違いは見られなかった. その一方で,意図的に温度ひび割れを発生させ た Case2 では,多くの個所で温度ひび割れが確 認され,高い応力レベルの残留応力が発生した ため,予測された荷重 - 変位関係は,剛性も低 く,耐荷力も非常に低く予測される結果となっ た.変形図を比較しても,中心部で破壊したと 思われるため、下部までせん断ずれが生じてい ないと予測される.

6. まとめ

本研究では,時空間上で RC 構造物に生じる 劣化,損傷現象を統一的に予測しうる解析モデ ルの構築を主眼とし,その第一歩として,遷移 材齢時コンクリートの初期応力問題から,初期 欠陥を有する RC 構造の耐荷力計算を統一的に 評価可能な解析モデルの構築を行った.解析モ デル構築にあたっては,温度解析プログラムの 構築とともに,格子等価連続体化法に基づき, 遷移材齢時のひずみ軟化挙動も考慮した構成モ デルを提案した加えて耐荷力解析においては, 温度ひび割れと非直交するひび割れを適切に評 価するために,多方向ひび割れを許容できるよ



図 - 9 各ケースにおける破壊時の 変形図の比較

う格子等価連続体化法構成式の拡張を行った. 構築した解析モデルを使用して,極端な境界 条件の下、初期欠陥を有する RC 構造の耐荷力 計算を行った結果,初期欠陥の有無,度合いに より,予測される耐荷力に違いが見られた.

参考文献

- Tada-aki, Tanabe, Ahamed Syed Ishtiaq: Development of Lattice Equivalent Continuum Model for Analysis of Cyclic Behavior of Reinforced Concrete, Seminar on Post-Peak Behavior of RC Structures Subjected to Seismic Loads Volume 2, pp.105-123, 1999.10.
- 2) 舟田武,田辺忠顕:格子等価連続体化法によるひび割れ面のせん断伝達モデル,コンクリート工学年次論文集 Vol.23, No.3, pp1003-1008,2001
- Kongkeo PHAMAVANH,伊藤睦,田辺忠顕: RC 部材の非線形動的解析における格子等 価連続体化法,コンクリート工学年次論文 集 Vol.24, No.2, pp1153-1158, 2002